

VOL. 1 : DOMESTIC ECONOMY

INTRODUCTION TO ECONOMICS

INTRODUCTION TO ECONOMICS

ゼロからの経済入門

Vol. 1

Introduction
to Economics
from Zero



■ ■ ■ はじめに ■ ■ ■

戦後、奇跡の経済成長を遂げた日本経済は現在、簡単には解決ができない多くの問題を抱えています。日本経済は混沌の時代に突入したといっても過言ではありません。ニュースを見ると、連日のように増税の議論や巨額の財政赤字の問題をはじめ、急速に進む高齢化社会、将来の年金不安など、私たちの生活に直結する不安な事柄が多数取り上げられています。

日本政府は「財政再建」や「経済成長」のためのさまざまな政策を打ち出していますが、本当に日本経済は復活できるのでしょうか。

実は、経済成長が行き詰り、政府の政策も有効かどうか分からず、国民が将来に不安を抱えているのは日本だけではありません。それは欧米先進国に共通する現象です。財政再建、少子化対策、年金改革などは、1990年代前後から欧米諸国では盛んに議論されてきました。ある意味、日本経済も「グローバル経済」という流れのなかで、先進国特有の困難に直面しているのです。

では、このような時代、私たち個人はどのようにいまの時代と未来の姿を把握し、行動していけばよいのでしょうか。そのための第一歩として本講座では、景気、デフレ、インフレ、円安、量的緩和、グローバル経済など、経済の動きを知るキーワードをふんだんに取り上げ、「そもそもどういう意味なのか」を平易に解説していきます。

なぜ景気や物価は上がったたり下がったりするのか、なぜ日本の財政は赤字が溜まっていくのか、なぜ日本経済は他国との経済的な連携が深まっていくのか——。このようなことが少しでも理解できると、経済用語がより身近なものとして認識できるだけでなく、自分なりに政府の政策や景気について意見を考えることもできるようになるはずですよ。

経済現象とは人々や企業、政府の自由な行動の結果であり、いわば「生き物」です。したがって「政府のこんな政策で今後経済は確実にこうなる」という絶対的な解答はありません。

本講座を通して、みなさんが経済の基礎を理解し、経済現象や政府の政策そして企業活動などについて、自分なりの解決策を見いだせるようになることを、切に願っております。

CONTENTS

ゼロからの経済入門

vol.1 ゼロから学ぶ日本経済

第1章 そもそも「経済」って何？

Lesson 1	経済とはお金の動きのこと	8
Lesson 2	経済成長とはどんな状態のこと？	10
Lesson 3	日本経済はどう成長してきたのか？	12
Lesson 4	実物経済とマネー経済とは？	14
Lesson 5	そもそもバブル経済とはなんだったのか？	16
Lesson 6	マクロ経済学ってなんだろう？	18
Lesson 7	ミクロ経済学ってなんだろう？	20
Lesson 8	経済学と経済思想の流れを押さえよう	22
Summary	まとめ	24

第2章 市場経済のしくみと景気変動

Lesson 1	市場経済とはなにか？	26
Lesson 2	市場経済にも欠点がある!?	28
Lesson 3	物価が上がったり、下がったりする理由とは？	30
Lesson 4	「デフレ」「インフレ」は、どちらがよいのか？	32
Lesson 5	日本のデフレの特徴と、その克服法とは？	34
Lesson 6	景気には波がある	36
Lesson 7	景気が循環するのはなぜ？	38
Lesson 8	景気の先行きを知る指標とは？	40
Lesson 9	失業率と景気の「切っても切れない」関係とは？	42
Summary	まとめ	44

第3章 国家財政と地方財政のしくみを押さえよう

Lesson 1	国が経済に果たしている役割とは？	46
Lesson 2	地方自治体が地域経済に果たす役割は？	48
Lesson 3	「大きな政府」と「小さな政府」の違いとは？	50
Lesson 4	国の予算は借金だらけって本当？	52
Lesson 5	このまま国債が増え続けると、日本経済はどうなる？	54
Lesson 6	プライマリー・バランスとはなに？	56
Lesson 7	消費税はどこまで上がるのか？	58
Lesson 8	アベノミクスとは、どんな経済政策？	60
Summary	まとめ	62

第4章 金融と経済の関係を知ろう

Lesson 1	そもそも金融が経済に果たす役割とは？	64
Lesson 2	金融市場のしくみとは？	66
Lesson 3	通貨が持つ3つの機能とは？	68
Lesson 4	銀行の種類と機能とは？	70
Lesson 5	直接金融と間接金融の違いとは？	72
Lesson 6	日本銀行の役割とは？	74
Lesson 7	日銀の行なう金融政策とは？	76
Lesson 8	日銀の量的緩和政策とは？	78
Summary	まとめ	80

第5章 企業経営と経済の関係を押さえよう

Lesson 1	産業構造の地殻変動とは？	82
Lesson 2	企業の海外投資と産業の空洞化の関係は？	84
Lesson 3	株式会社のしくみと経済の関係とは？	86
Lesson 4	企業が国・自治体に払う税金とは？	88
Lesson 5	日本的経営システムは本当に時代遅れになったのか？	90
Lesson 6	増え続ける非正規社員、派遣社員は時代の流れ？	92
Lesson 7	企業成長に欠かせないM&A戦略とは？	94
Summary	まとめ	96

学習の進め方

1 学習スケジュールを立てる

テキストの学習をはじめの前に、講座全体の学習スケジュールと、各章の学習予定日を決めましょう。各章の扉ページには、「学習項目 Lesson」ごとの学習予定日を記入する欄がありますので、ここに記入しておきます。

2 各単元の学習をおこなう

事前に立てたスケジュールに沿って、無理のないペースで学習を進めていきます。

テキストは全5章で構成されています。

それぞれの章に「学習項目 Lesson」「まとめ Summary」があります。Lesson で学習した内容の理解度を深めるために、まとめで内容を復習しましょう。

テキスト学習が終了したら、添削課題を作成し、提出します。

各章の構成

学習項目 Lesson ・ 各Lessonは、「本文」「ポイント」「図解」で構成されています。まず本文とポイント、図解を読み、要点を理解しましょう。本文の重要だと思った箇所に下線を引いたり、記入欄を利用して気づいたことや疑問に思ったこと、Lessonで学んだテーマに関する情報（ニュース、日常の出来事、聞いた話など）を書き込んでおきます。課題に取り組んだり、復習する際に活用しましょう。

まとめ Summary ・ 各章の要点をまとめたページです。この章で学習した重要なポイントを今一度しっかりと確認しておきましょう。

3 添削課題を提出する

各単元のテキスト学習が終了したら、添削課題に取り組めます。まずはじめは、テキストを見ずに取り組んでみましょう。わからない部分については、テキストを読み返しながらか、解答を記入してください。全ての設問に解答し終わったら、期日までに提出して下さい。

そもそも「経済」って何？

▶ **この章の内容・この章で学ぶこと** この章を終えた後、次のことが身につきます。

LEARNING OBJECTIVES

この章では、「経済」とはそもそもどのような意味を持ち、どのような現象をどのように扱う学問領域なのかという一般知識を学びます。なかでも、経済成長のしくみと、日本経済が過去から現在までどのような成長の軌跡をたどってきたかを見ていきます。

- ・ 経済という言葉の本質的な意味
- ・ 経済成長（GDP）のしくみ
- ・ 日本経済の成長のこれまでの道筋
- ・ マクロ経済とミクロ経済の違い
- ・ 経済学の役割とその発展の過程

▶ **学習スケジュール**

	予定日	実施日		予定日	実施日
Lesson 1	/	/	Lesson 6	/	/
Lesson 2	/	/	Lesson 7	/	/
Lesson 3	/	/	Lesson 8	/	/
Lesson 4	/	/			
Lesson 5	/	/			

Lesson 1

「経済」とはお金の動きのこと

■ 暮らしも国家運営もすべて経済の一部

みなさんは「経済」と聞くと、どう感じるでしょうか。「経済学」のイメージから難しい学問を思い描く人もいるでしょう。たしかに、「経済学」は複雑な数式を活用した難しい学問です。しかし、経済そのものは私たち生活者や会社員にとって、とても身近なものであり、けっして難解なものでもありません。

もともと「経済」という言葉は、明治時代に入ってから『学問のすゝめ』の著者（慶応義塾の創設者）である福沢諭吉が「Economy」の訳語としてつくったとされます。漢籍に出てくる「経世済民」という言葉が語源です。その直接的な意味は、「世を治め、民を救う」ことです。また、英語の「Economy」は、ギリシャ語を語源とする「家計の管理」が「国の管理」に転じたものとされます。したがって、福沢諭吉は鎖国から開国へ向けての困難な時代のなかで、「Economy」という言葉に「国づくりの理想」を込めたものと思われまます。

このような背景のある「経済」は、今日では「世の中のお金の流れのすべて」、つまりあらゆるお金のやり取りを指す言葉になっています。かつて人類は長い間、狩猟と物々交換をして暮らしてきましたが、今日では食料を得るのも、遊びも、集団を治める行為も、すべてお金が介在します。その意味で、私たちの暮らしも国の運営もすべて経済の一部と言えます。

■ お金は3つの経済主体を循環する

私たちは日々、仕事をしたり、コンビニやスーパーで買い物をしたり、あるいは居酒屋でお酒を飲んだり、休日には家族でレストランへ行ったり、旅行へ行ったりします。これらすべてが経済活動です。

たとえば、家族で休日に移動するためにクルマを買った場合を考えてみましょう。あなたがクルマを購入して払ったお金は、自動車メーカーや部品会社、自動車販売会社などで働く多数の人々の給料として分配されます。その給料を得た人たちは、日々さまざまなモノを買います。また、会社の利益や個人の給料の一部は、税金として国に納められます。国は、このお金を使って道路や港湾などのインフラを整備したり、学校や医療などの行政サービスを提供したりするなどして、国民に還元します。

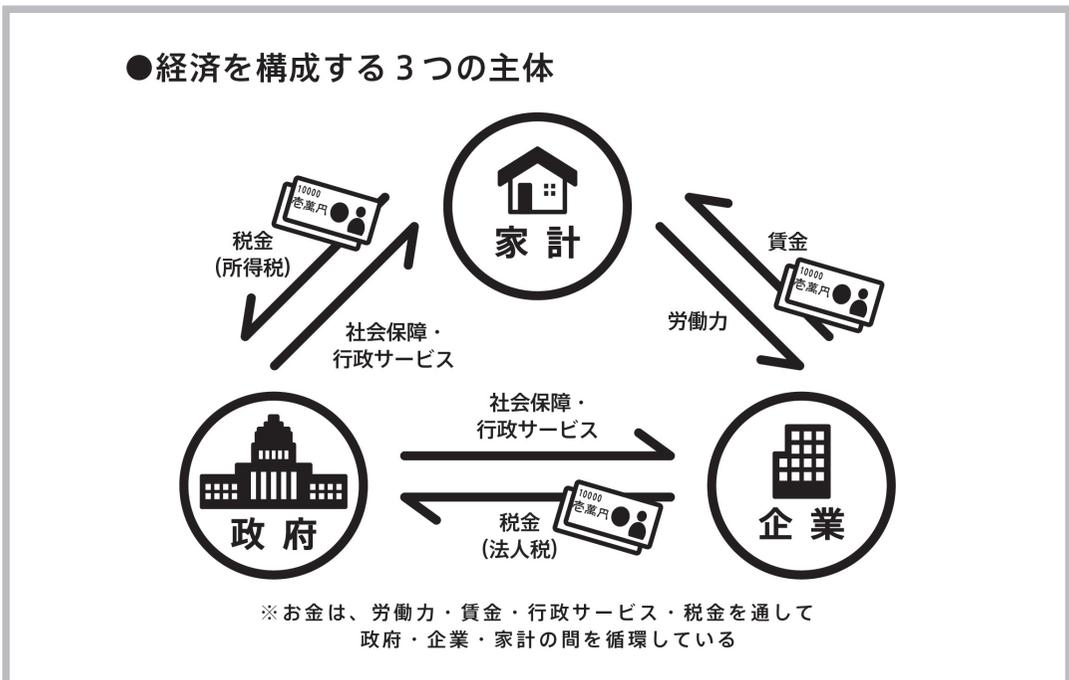
このようにして、お金は「家計—企業—政府」の間をぐるぐると循環しているのです。そのため、家計・企業・政府の3者を「経済主体」と言います。これらの間をうまくお金が流れることによって経済が成り立ち、「世を治め、民を救う」ことができるわけです。

では、3つの経済主体のお金の流れを具体的に見てみましょう。まず**家計**（家庭または個人）は、企業に労働を提供することで、見返りに賃金を得てモノやサービスを購入します。**企業**は家計から提供された労働力で、モノやサービスを生産し、家計や政府に売ります。そして、**政府**は企業と家計から税金を受け取り、そのお金で社会保障、インフラ整備、国防、治安などのサービスを提供しています。

このように見ていくと、私たちの暮らしや社会は、お金の循環によって成り立っていることがよく分かります。これを人のカラダにたとえると、お金とは経済活動における血液のようなものです。もし血管の中で血液が止まってしまったら、経済は機能を止め、また血液の流れが細くなりすぎたり、逆に太くなり過ぎたりすると、景気の過熱、落ち込みという形で、さまざまな困難な現象が発生します。そして、このお金（血液）をうまく流す役割を担っているのが中央銀行（P74）と、民間の金融機関（P70）です。

Point 1 私たちの暮らしと社会は、「お金の流れ」で成り立っている。

Point 2 「経済」とは、家計・企業・政府を循環するお金の動きのこと。



学習実施日： / /

■ 国が豊かになっているかどうかを知る経済成長率

「中国の経済成長率が鈍化している」「上半期の経済成長率は1.2%になった」など、経済のニュースではよく「経済成長」という言葉が出てきます。この経済成長とは、具体的には何をもって成長したと言っているのでしょうか。

経済成長とは、「社会（国）が豊かになっているかどうか」を測るための重要な指標です。その「豊かさ」とは、経済の規模、すなわち国全体で1年間の間に生み出されたモノやサービスなどの総生産額で表わされます。この数値が前年と比べて伸びていれば「プラス成長」、逆に減っていれば「マイナス成長」となるわけです。総生産額は、政府（内閣府）によって四半期（3か月ごと）、および通年で集計され、前年同期と比べた「伸び率」が「経済成長率」となります。どの国も同様に、この経済成長率をもって、国全体の経済状態の良し悪しを判断し、新聞やニュースでも必ず報道されます。

■ ● 経済成長率はGDP（国内総生産）の大きさではかる

具体的には、生み出されたモノやサービスの総額を表わす指標として、GDP（Gross Domestic Product：国内総生産）という統計が使われます。以前はGNP（Gross National Product：国民総生産）という統計がよく使われていました。このGNPは国民＝日本人の総生産なので、日本企業が海外で生み出した分も換算し、日本国内で外国企業が生み出した分は換算しません。一方、GDPは国内＝日本国の総生産なので、日本企業が海外で生み出した分は換算せず、日本国内で外国企業が生み出した分も換算します。昨今の企業活動は国境を越えてグローバル化しており、たとえば日本の大手メーカーでは全体の半分もの生産・販売を海外で多くの人を雇って行うことも珍しくありません。そこで、国内の経済成長を見るときには、GNPにかわってGDPが使われるようになったのです。

このGDPを見るときに押さえておきたい点は、単純にモノやサービスの販売額の総額ではないということです。パソコンのメーカーで考えてみましょう。たとえば100億円で海外から原材料やユニット部品を購入し、それらを工場で組み立て、日本市場において150億円で販売したとします。このとき、GDPに計上されるのは、材料・部品購入費の100億円を150億円の売上から差し引いた50億円だけとなります。この50億円はいわば「儲け」であり、経済学では「付加価値額」と言います。

「実質GDP」と「名目GDP」の違いとは

もう一つGDPで注意したい点は、物価が上がってしまうと、付加価値額が伸びても、豊かさにはつながらないということです。たとえ給料が20%上がっても、世の中の物価が倍になったら、買えるモノが以前よりだいぶ減ってしまうので、むしろ貧しくなったという実感になります。そこで、物価の影響を織り込んだ統計が必要になります。それが物価変動分を修正した「**実質GDP**」という指標です。たとえば、昨年のGDPが100億円、今年が101億円、物価上昇率が1%だったとします。物価を考慮しないと、成長率は1%になります。この物価変動分は考慮しない指標は「**名目GDP**」と言います。したがって、実質GDPの成長率を知れば私たちの暮らしが豊かになっているのかどうか分かるというわけです。

Point 1 国が豊かになっているかどうかは、「経済成長率」の推移で分かる。

Point 2 GDP（国内総生産）は、原材料費を差し引いた社会全体の売上の総額。

●経済成長率とGDP



GNP=国民総生産

日本企業の海外売上を含み、国内での海外企業の売上を除外

実質GDP=物価変動分を修正

名目GDP=物価変動を考慮しない

Lesson 3

日本経済はどう成長してきたのか？

■ 高度成長から安定成長、そして低成長へ

日本がたぐい稀な高い成長率で、わずかに戦後の数十年間の間に大空襲による焼け野原から世界第2位の経済大国へと奇跡の成長を遂げたことは、いまの20代、30代にとって、それを実感としてイメージすることは難しいかもしれません。しかし、戦後の復興期から「高度経済成長期」と言われる1970年代前半までは、その経済成長率は10%を超えることが多く（平均では約9.1%）、「神武景気」「岩土景気」「いざなぎ景気」「オリンピック景気」などと命名され、広く知れ渡った景気の拡大期がいくつもありました。

高度成長が終わった1970年代半ばから1990年までは安定成長期となります。その経済成長率の平均は4.2%。「バブル経済」と呼ばれる1980年後半も平均成長率では5%程度でした。日本経済は、1990年のバブル経済の崩壊によって、土地と株式の評価損は優に1,000兆円を超え、激しい資産デフレを経験します。極端に言えば、バブル崩壊とは一夜にして国の財産が1,000兆円も消えたことを意味します。そのダメージは尋常とは言えない規模で、その後の成長率は1%台まで大幅なダウンを余儀なくされました。

このとき金融機関が抱えた不良債権が長い間足かせとなり、世の中に回るお金が滞り、1998年には日本の経済成長率はマイナス1.5%、2001年はマイナス0.4%、2008年はマイナス3.7%と、マイナス成長も珍しくなくなってきました。バブル経済崩壊後の平成不況がいかに深刻であったかを物語る成長率です。

■ 日本経済が将来も成長するための条件

2002年から日本経済は、「いざなぎ景気」と呼ばれる戦後でもっとも長期間にわたる経済成長期に入りますが、過去の成長期と比べると、極めて低成長であったため、国民の経済成長の実感はかなり薄かったようです。

このような経緯から90年代以降、日本経済は「低成長の時代」あるいは「デフレの時代」に入ったと言える状況となっています。このような状況は、「成熟化経済に入った」とも言い替えられますが、日本だけでなく、アメリカやイギリス、フランスなどの先進国も似たような傾向にあります。

戦後、日本がまだ発展途上国だった頃は、そもそも経済規模が小さいため、わずかな輸出の伸びでも、成長率は高くなりました。1960年代前半は日本の経済規模はわずか20兆円程度（現在は500兆円規模）です。仮にこの頃、4兆円ほどGDPが増えると、成長率は20%になります。

しかし、現在であれば、わずか0.8%の成長に過ぎません。つまり、経済規模が大きくなったこと自体が国の豊かさの証であり、経済成長率自体は豊かになるほど低くなるのがふつうなのです。

しかしながら、人は給料が年々上がっていくなどの成長が感じられないと、将来に明るい展望を見いだせません。基本的に、経済が成長する源泉は「**ストックの増加**」「**労働力人口の増加**」「**技術革新**」の3つとされます。ストックとは、建物や鉄道などの社会インフラと国全体の預貯金などの財産を指します。このような財産と働き手が増え、また新しい技術が生まれれば、日本経済はさらに力強く成長することが可能です。しかし今の日本は、先進諸国のなかでも際立って急速に高齢化社会へと突入し、働く人（経済成長に貢献する人）が長期的には減少傾向にあるのが現状です。また、給料もなかなか増えません。これらの難しい状況を克服していくことが日本経済の課題となっています。

Point 1 日本経済は低成長、経済の成熟化の時代に突入している。

Point 2 さらに成長には、技術革新、労働力増加、資本の増加が必要になる。

●日本の経済成長の歩み



●経済成長の源泉

1 資本ストック

預貯金や
社会インフラの増加

2 労働力人口

15~64歳人口の増加

3 技術革新

世界に普及する
ニューテクノロジー

Lesson 4 実物経済とマネー経済とは？

お金を商品として取引する「マネー経済」

今日、私たちは多くのモノに囲まれた消費社会に生きています。このような豊かな社会を実現した経済成長は、約110年前のアメリカから本格的に始まりました。その端緒となったのが、自動車の大量生産システム「フォード・システム」の確立です。自動車はもともと産業革命が起きたヨーロッパで開発されて市販されました。当時のクルマは高価で、庶民には手が出るようなモノではありません。しかし、フォード社は手作業の自動車生産をベルトコンベアーによる近代的生産方式に変え、今日のような大量生産を可能にしました。さらに、同社は工場で働く多くの工員を雇い、破格の賃金を支給することで、工員自身が自社の商品を買えるようにしたのです。このフォード・システムは瞬く間に世界に普及し、以来、大量生産が豊かな消費者を生み出すと同時に、その消費がさらに生産を拡大していくという「拡大再生産」が行われてきました。

しかし、拡大再生産は今日、先進国においては市場が企業間競争の結果、飽和状態となり、曲がり角を迎えています。人々のニーズを超えてモノが余ってきたからです。その一方で拡大してきたのが、株式などの有価証券や各国のお金（通貨）などを直接売り買いする取引です。モノやサービスが取引される「実物経済」に対し、お金の取引は「マネー経済」と呼ばれます。私たちが銀行に預金をしたり、証券会社から株式を買ったり、FX（外国為替証拠金取引）取引を行なうのもマネー経済の一部です。

実物経済とマネー経済は表裏一体

世の中の経済活動は大きく「実物経済」と「マネー経済」に分類されます。実物経済とは、貿易に代表されるように**実態のあるモノをお金で取引する行為**を指し、マネー経済は**お金そのものを取引する行為**です。有価証券の売買を始め、事業を始める人に資金を貸し、一定期間後に元本と利子を受け取る融資もマネー経済です。ここではモノは介在せず、お金そのものが商品となっています。このマネー経済が発展するうえで、重要な役割を担っているのが銀行などの金融機関です。企業や個人は銀行に行けば、自分で資金を融資してくれる人を探さなくても済みます。また、余剰資金のある個人や企業は、借りてくれる相手を探さなくても、お金を融資して利息を受け取ることができます。証券会社や保険会社も同じような役割を担っています。このようなマネー経済が発展すれば、多くのお金で多くの商品を早く生産できるため、実物経済も発展します。いわば「実物経済」と「マネー経済」は、表裏一体の関係です。

マネー経済は1990年代以降、世界の金融市場の垣根が低くなるグローバル金融の時代を受けて急速に拡大し、さまざまなマネーが世界の金融市場を大量に瞬時に動き回っているのが現状となっています。そこで問題になっているのが「マネー経済の暴走」です。

お金は、金利や配当の少しでも高いところに大量に流れていくものです。今日、そのお金が流れるルートは極めて複雑化しており、しかもコンピューターによって秒単位でさまざまな国を駆け巡っています。その結果、企業や国の財政状態（実態）とは無関係に、株価や為替相場（通貨の値段）が乱高下する事態も起きるようになってきました。一国の通貨を大量に売買し、その国の経済を破綻させるほどのパワーを持つヘッジファンドも登場しています。マネー経済は経済成長に欠かせないものですが、その行き過ぎた取引が実体経済を脅かすこともあるのです。

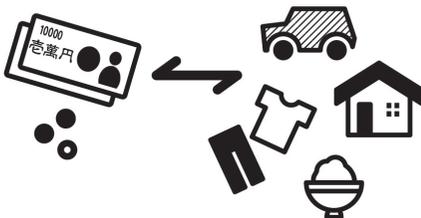
Point 1 「実物経済」と「マネー経済」は表裏一体の関係にあるもの。

Point 2 マネー経済は金融・経済のグローバル化によって拡大を続けている。

●実物経済とマネー経済

実物経済

モノやサービス売って
代金を受け取る



マネー経済

お金・債券・株式などの
売買を行う取引

